第１号報告　令和６年度事業報告
第２号報告　令和７年度事業計画について

１．社会情勢や地域特性等に応じた、規模・機能の適正化
（１）入所機能の再編と体制整備
（２）地域生活支援機能の再編と体制整備
（３）外来機能の再編と体制整備

No	中期計画	現状・課題	目標	実施結果	評価	令和７年度目標
1-(1)-1	別府整肢園への療養介護待機者の受入、集中リハ等短期入院者数の回復 医療的ケア児の受入体制整備	・職員の欠員。※現時点で７月以降看護師の補充（新採用）の見込みはない。 ・待機者の存在 ・待機者の受入れに伴い勤務体制の見直し	① 療養介護受入方針を決定し、療養介護利用者を１名受け入れる。 ② ショートステイサービスを延べ月 10 名受け入れる。 ③療養介護利用者のグループの通称を定め、医療型障害児部門の日中活動と異なる大人向けの日中活動の充実を図る。 ④ ニーズ等のアンケート調査と分析を行う。	① 療養介護利用者は新規１名の受け入れ。 ② 短期入所は、月平均 10.8 名の利用。 ③ 療養介護利用者グループの通称検討に至っていない。 　ボランティアによる日中活動を月２回開始したが、十分に日中活動の充実が図れていない。 ④ アンケート調査は未実施。	未達	・整肢園療養介護部門の通称の決定と日中活動プログラムの充実。 ・医療型障害児入所、療養介護、短期入所等のニーズ把握等のためのアンケート項目の作成。 ・整肢園の療養介護入所者を４名増やし、17 名にする。
1-(1)-2	別府整肢園・めじろ園間の療養環境の均衡、入所機能の分担 めじろ園の空床利用のための施設整備	現在めじろ園満床。（短期入院医療、ショートステイの受入れができない状況） 別府整肢園は、入所者数減少している状態であるが医療ケアの増大等で業務の実態は煩雑化。	① ９月にめじろ園入所利用者１名を別府整肢園に転棟していただく。 ② ９月以降めじろ園の現状での居室、設備環境でも対応可能なショートステイ利用者を８名/月受け入れる。また、感染症の隔離室としての活用を行う。	① 職員数の影響により、めじろ園から整肢園への転棟は行えていない。 ② 転棟が無かったため、めじろ園での短期入所の受入は未実施。	未達	・めじろ園から整肢園へ２名転棟し、めじろ園の空床を確保することで、めじろ園利用者の居室環境を改善する。 ・短期入所　月平均 16 名利用。
1-(1)-3	めじろ園の改修、建替えに向けた検討、定員見直しの決定 施設の仕様等の検討、基本設計の着手		（今年度は計画策定なし）	・実態に合わせた定員の見直しを今後実施。	－	・設計会社と管理職、事務職と基本構想の策定を開始する。
1-(2)-1	りんくの廃止、りんく跡地の当面の活用方法決定 生活介護事業のほっとへの集約（令和６年度に完了）	開設以来の累積赤字が解消できないこと、今後も経営安定が望めないこと等から令和６年６月末を以て廃止する。	① 令和６年６月末の廃止に向けて、保護者説明会等の実施、５月末までに大分市へ事業廃止届の提出 ② りんく廃止後の跡地の当面の活用方法について、令和６年６月中までに決定	① 予定通り事業所を廃止。 ② 当面の活用方法として、こじか園の活動に利用。	（一部）達成	ほっと ・平均利用者数を生活介護 17.5 人以上、放デイは８人以上にする。 ・利用者の通所日の均等化。 大分 ・りんく跡地の本格的な活用方法の検討。

No	中期計画	現状・課題	目標	実施結果	評価	令和７年度目標
1-(2)-2	登録ヘルパーの雇用方法等の見直しによる継続可能な訪問事業モデルの構築	登録ヘルパーの人数も増えず、常勤ヘルパーの継続的確保が難しい状況にあるため継続は厳しい。	① 廃止、休止及び事業継続の検討	① 最小限の事業継続に向けた協議を行っていたが、当該事業の常勤職員及び登録ヘルパーの全員が退職することとなり、人員基準を満たせなくなったため、令和６年度末に事業廃止を決定。	終了	事業廃止のため、計画も終了。
1-(2)-3	ひばり園、こじか園の事業内容の見直し及び役割分担 ６年度の報酬改定を踏まえた事業形態や付加サービスの見直し	【ひばり園】 ・医療的ケア児の受け入れに必要な設備が整っていない問題がある。 ・未就園の年少未満児とし週３日以上の通園児を増やす ・平均３～４人の欠席児の補填対策	【ひばり園】 ① 児発（通所）：1 日平均 14 名(定員 16 名) ② 保育所等訪問：年 100 件	① 児発：月 12 名の平均利用者（R7.３月時点） ② 保育所等訪問：76 件（R7.３月時点） 県市に確認し、1 日の登園予約人数に欠席見込みを含めて登園予約をすることにより、月平均 0.8 名の利用者増。	未達	・児発 平均 14 名、保育所等訪問年 100 件の実施。
		【こじか園】 ・定員が埋まる状態で、ニーズの高さを実感。R6 年度より「SSP グループ」を増やし黒字経営を目指している ・SSP を増やすことで支援計画書の作成や担当者会議などが増え児童発達管理責任者が１名体制では負担大	【こじか園】 ① 児発(通所) 1 日平均利用者数 12.5 人(定員午前 16 名：午後 10 名)	① 月 13.3 名の平均利用者（R7.3 月時点） 時間数を増やしたことに伴い、計画書の作成や担当者会議等により、職員の負担が大きくなり、体調不良者も発生。 令和６年度 のサービス提供時間は、 １単位…9：30～14：15（火～金） 9：30～13：15（土） ２単位…14：45～16：30（火～金） 13：45～15：30（土）	達成	・サービス提供時間の変更。 1 単位…9：30～13：15 2 単位…14：45～16：30（火～金） 13：45～15：30（土） ・事務業務の IT 化の検討。
1-(2)-4	① 相談支援事業と連携室業務の業務分担と入所相談機能強化 ② 受託事業の経費に見合った契約内容への見直し要望	・今年度より地域療育等支援事業の事務は大分センターへ移行。実務についても別府（東部圏域）以外の地区は大分センターが担当。 ・職員の年齢構成、人材育成等から２０代の採用が必要と考える	① 相談支援業務　業務空洞化を防ぐための職員採用 ② 県市町村へデータを用いた要望	① 社会福祉士１名を新たに相談支援事業所に配置。 ② 各種事業の収支データをまとめ、県市町村へ要望を行ったが、県及び大分、別府市は希望単価には至っていない。その他の市町村は、希望単価にて契約を締結。	未達	・連携室と相談支援事業所の役割分担を明確にする。 ・県、大分市、別府市へ、引続きデータを用いて委託料値上げを要望。特に大分市からの委託事業については、県単価より低いため重点的にデータを用いて交渉。 ・不採算事業に関しては、県市に対応を求め、場合によっては事業受入を中止。

No	中期計画	現状・課題	目標	実施結果	評価	令和７年度目標
1-(3)-1	別府センター、大分センターの役割分担・業務内容の再編	・別府センター及び大分センターでそれぞれの収支分析が詳細に行われていない。	① 現在の収支や人件費率等の分析	① 大分センターでは、各所属の代表者を集め、診療科毎の収支試算や人員増時の収支予測、今後の方向性を検討した。公認心理師の活用を行い、収支改善を図る。 こじか園は黒字に転じたが、クリニックは依然として、約 3,300 万円の赤字。	未達	別府 ・現在管理職層で実施をしている経営会議の在り方を見直し、より活発な議論が行えるようにする。 ・外来受診患者の現況を見直し、赤字幅を削減。 大分 ・引続きデータ収集及び赤字原因の分析を行い、別府・大分の管理職間で、再編等について検討。
1-(3)-2	① 診療科毎の収支分析、不採算部門の赤字原因の明確化と収支の改善策検討 ② 公的医療機関等への不採算事業移転や公費負担の要望	・大分センターでは診療科毎の収支分析のデータを議題に上げることはあるが、具体的な赤字の改善策には至っていない。 ・収支分析データの精度を上げ、具体的な改善策を検討していく。	① 収支分析の実施。 ② 県市町村への要望のためのデータ作成、分析の実施。	① 人件費率は、入所部門平均 67.5%、通所部門平均 87.9%(別府)、71.7%(大分)、連携室 110%、大分クリニック 91.6% ② 県市町村への要望のためのデータ作成を実施。 歯科の将来像について、県主導により歯科医師会等と連携して協議。	未達	別府 ・耳鼻科診察や側彎診察等の患者数や稼働率の分析を実施。 大分 ・前年度実施した改善策の成果分析。 ・前年度決算を基に診療科毎の成果分析を行い、改善策を検討。
1-(3)-3	当法人が主として行う歯科診療への補助金等公費負担の継続要望	・患者一人に費やす時間と手間に見合うだけの報酬は少なく赤字経営が続いている。補助金の充当が必至な状況下にある。 ・全身麻酔下処置の回数を増やし多くの歯科診療機会を寄与する事が可能になる。県からの補助金の継続に繋がるものと考える。	① 今年度中（令和７年１月～）全身麻酔下治療の枠を増やし、5 例/月を目指す。	① 令和７年１月から第１.３.５火曜日に全麻酔下歯科治療を施行することとした。 全麻治療実績　令和４年度　２５例 令和５年度　３１例 令和６年度　３０例 公費補助の継続。	(一部) 達成	・年 60 例程の全身麻酔下の歯科治療実施。
1-(3)-4	外来での新患待機の受付方法の評価と見直し	【別府】 ・総合外来の新患・再来の OT・ST 枠は１年間程の待期。 ・就学までの療育を少しでも長く実施する為に待期期間解消に取り組みたい。	【別府】 ① 連携室：申込みの統計作成。 ② 外来、リハ課：それぞれの受入枠の確認。	①、② 各部門のデータ収集を行ったが、分析は未実施。 受診希望者が多く、総合外来の初診・再来枠の待機期間が１年近くなったため、新患受付を停止した。	未達	・患者数、診察枠数等必要なデータ収集。 ・新患受入再開のための要件を関係部署と協議。 ・新患受入のシステムを見直す。
		【大分】 ・新患待機は６月時点でおおよそ　　６ヶ月待ちの状況。 ・今後の少子化が当センターへどう影響あるのかが不安	【大分】 ① 新患の診察時間を短縮できるか検討。 ② リハスタッフの増員について検討（他の医療機関での対応について調査)。 ③ 地域の保健師との情報共有をし、地域の情報を確認する。	新患希望者が多く、医師の診察枠等の課題があり、受付を停止中。	未達	・自動音声によるオンライン申し込みを開始。

２．法人の理念、未来を支える基盤づくり

（１）法人理念を実現する人材の確保、育成

（２）DX、IT 化の推進

（３）戦略的広報による法人情報の発信

（４）法令遵守（コンプライアンス）の推進

（５）公的資金や寄付金等の外部資金獲得に向けた活動の強化

No	中期計画	現状・課題	目標	実施結果	評価	令和７年度目標
2-(1)-1	全職種のキャリアパスの設定	・看護師、保育士、介護福祉士、リハを除く職種のキャリアパスが作成されていない。 ・キャリアパスが法人内に浸透してない。	① 全職種へのキャリアパス導入の検討 ② 表のレイアウト案の作成	①、② 全職種のキャリアパス導入の検討を実施したが、少人数職種の取扱いや研修計画及び人事考課制度とリンクする部分が多くあり、継続協議が必要。	未達	・研修計画、人事考課制度と合わせたキャリアパスについて検討。 ・少人数職種の取扱いを検討。
2-(1)-2	採用区分の見直し、昇任・昇格基準の明確化、人事考課に連動した昇格・昇進制度の構築、給与制度の見直し	・雇用形態が複数存在し、人事管理が複雑。 ・人事考課制度と昇任・昇格が相関していない。	① 人事考課制度の見直しに向けたロードマップの作成	① ロードマップの作成には至っていない。 キャリアパスや給与体系等、関連する多岐に渡り、情報収集とまとめを実施。 一部給与体系の改正を実施。	未達	・ロードマップを作成し、給与体系の見直しの方向性を出す。
2-(1)-3	職員研修制度の整備、研修体系図の作成 資格取得を促す研修支援制度の充実	・研修受講履歴の整備が出来ていない。 ・研修担当者会議が機能してない。 ・研修体系の再整備が必要。	① 現在の年間の法定、専門研修の一覧の作成	① 各職種もしくは共通の研修一覧の作成途中。	未達	・年間の法定、専門研修の一覧の作成。 ・研修受講歴の管理方法の検討。
2-(1)-4	介護福祉士を目指す外国人向けの法人独自の奨学金制度の制定	・令和７年度からのアルバイト受け入れに向けた体制整備。	① 養成施設との契約締結。 ② 先進受入施設等の視察。	① ミャンマーから２名の留学生の受入を決定。７年度中に、アルバイトとして採用予定。 ② 他施設との会議等で情報収集を実施。	(一部) 達成	・アルバイト受入に向けた、現場職員向け研修等の実施。
2-(1)-5	補助金等を活用した IT 機器や介護機器の導入による職員の負担軽減	・職員の６割超が 40 代以上、男女比１：3。 ・将来的に人手不足、職員の高齢化が予想される。	① 職員アンケートを実施し、身体負担の現状と導入してほしい機器の希望を確認する。	① アンケートの結果…有効回答数 86 件、身体的負担は 1~10 段階で８。 機器は入浴支援機器の希望が多かった。	達成	・各部署～部門～全体で導入する機器の検討、導入スケジュールの決定。
2-(1)-6	職員募集要項の改善、職員募集方法の多様化	・職員採用試験の時期が遅い。 ・職員募集を周知することが不十分。	① 職員採用ページの見直しと修正の実施。 ② 職員採用試験の時期見直し。 ③ 学生に対する奨学金制度の検討。	① HP の採用ページは充実を図った。 ② 直近採用者へ採用時期、使用媒体等のアンケートを実施、分析をした。 ③ 他機関の奨学金制度の調査を実施。	(一部) 達成	・SNS の活用の検討。 ・職員採用計画の作成。
2-(2)-1	電子カルテシステムの更新時期の決定	・令和８年 11 月に機器保守が終了する。 ・標準型電子カルテの動向が不透明。	① 標準型電子カルテ等の情報収集及び更新の検討。	① 標準型電子カルテは電子カルテを導入してない 200 床未満の病院、診療所を対象としているため、当法人は非該当。 現在の東亜システムの継続決定。	達成	・標準型電子カルテの国の動向等、引き続き情報収集を行う。 ・令和８年 11 月の更新に向けた、金額等の確認。
2-(2)-2	電子処方箋システムの導入時期の決定	・現在は電子処方箋の導入は未実施。 ・現在算定している、医療 DX 推進体制整備加算の算定要件に電子処方箋が必要。	① 国の普及率等を確認しながら、導入の協議を行う。	① 導入の可否について協議。大分県の導入率も 14%と低いため、７年度からの導入は見送る。 算定点数が低くなることは経営会議等で説明し、管理職の同意済み。	未達	・全国的な導入状況を踏まえながら、導入意思を確認。 ・国の動向や大分県の導入状況等、引き続き情報収集を行う。

No	中期計画	現状・課題	目標	実施結果	評価	令和７年度目標
2-(2)-3	大分センターの外来データ提出加算の可否決定	・現在大分では導入をしていないが、導入をすることで、年約 410 万円の増収が見込める。 ・バーサルインデックスの作成が必要。	① 外来データ提出加算の算定可否の決定。 ② 可の場合、令和７年度からの算定に向けて導入スケジュールを決定する。	① 協議の結果導入することが決定。令和７年度からの算定開始に向けて、試行データの作成等を実施。 ② 試行データの結果は令和７年３月時に判明する。その結果をみて、随時修正を行う。	終了	・令和７年４月より算定開始をした。データ提出加算による収支額を確認。
2-(2)-4	電子帳簿保存法等会計事務のデジタル化への対応	・電子帳簿保存法に会計システムが対応していない ・インボイス制度の登録事業者申請の要否検討の継続	① 電子帳簿保存法、インボイス制度の調査検証の実施。 ② 対応できるソフトの市場調査。	①、② 継続して調査中。	未達	・電子帳簿保存法、インボイス制度の調査検証の実施。 ・対応できるソフトの市場調査。
2-(2)-5	電子回覧、電子決裁等の総務系ツールの導入による業務効率化	・職員向けにオフィスステーション、X’sion や Teams 等を利用している。	① 現行アプリの活用と分析の実施。	① 紙媒体での休暇、出張等の申請書類の内、12 件をオフィスステーションによる電子申請へ移行。他、職員アンケートも Google フォーム等を活用することで電子化。	(一部) 達成	・電子決裁の分析。
2-(2)-6	サイバーセキュリティの評価、職員研修の実施	・全世界、産業的にサイバー攻撃による被害は増加している。	① ゼロトラスト思考に基づいた、安全性や認証を検討する。	① オフラインバックアップを構築。 サイバーセキュリティ保険の加入。 外来、入所部門のセキュリティ訓練の一部実施。	(一部) 達成	・外来、入所部門の電子から紙媒体への移行訓練の完了。 ・訓練結果に基づき、マニュアルの更新の実施。
2-(2)-7	システム導入・更新費用の抑制、維持管理費用の削減	・複数年契約しているものは随意契約となっているものが多い。 ・API 連携できるシステム、アプリが増えてきているため、周辺システムを含めて検討が必要。	① 既存、新規システムの導入の際に現在のシステム構成や周辺システムも併せて削減できる部分がないか点検をする。	① 通信費の削減について検討を行い、固定電話及び携帯料金の見直しを実施。 具体的な効果測定はこれからだが、年 50 万以上の減額となる見込み。	(一部) 達成	・導入しているソフト、システムの一覧を作成。
2-(3)-1	広報担当職員の育成、情報収集・発信力の強化	・広報委員会が解散し、各部署の広報誌担当等と総務課の担当が広報分野を担っている。 ・ホームページには随時のイベント等の情報等は更新されていない。	① 広報に関する研修等の情報収集。	① 実施が出来ていない。	未達	・広報コンサルタント等を活用し、当法人や業界にあった広報の在り方を検討。
2-(3)-2	ホームページの構成や内容の見直し ホームページへの投稿	・ホームページの構成がここ数年は見直されていない。	① ホームページの構成と内容の見直し。	① 月平均 4,425 件の閲覧数。 閲覧デバイスは、スマートフォンが６割、パソコンが４割。 トップページから目的のページに行った後にページを閉じる割合は 50%以上であり、広報ツールとしては活用できていない。	未達	・ホームページの構成と内容の見直し。 ・SNS や他の施設、行政とのページの連携。
2-(4)-1	人権研修メニューの充実 虐待防止強化週間の設定、全職員対象の研修実施	・外部講師等を活用した、継続的な研修の実施が無い。 ・過去の事件、事例が風化している。	① 虐待防止月間の強化を実施。 ② 外部委員の招集。 ③ 人権研修の内容の確認、改善。	① 虐待防止強化月間の開始。 ② 虐待防止委員会への外部委員の招集実施。 外部委員のラウンドを委員会前に実施。 ③ 人権研修を研修計画に組み込み、定期的に実施。	(一部) 達成	・職域内人権研修等講師派遣制度の活用。

No	中期計画	現状・課題	目標	実施結果	評価	令和７年度目標
2-(4)-2	インシデント情報の共有方法、マニュアル等の改善 医療事故の未然防止対策の実施	・重大事故に繋がらないための気づきは増えている一方で同様の内容のインシデント報告が繰り返されている。	① インシデント報告件数の増加。 ② 事故報告件数の減少。	① インシデント報告件数は、目標の 600 件達成の見込み。 ② 事故報告件数は４件（骨折が３件、誤飲・誤嚥が１件）で、前年度より１件増加。	未達	・報告件数の維持（650 件）、事故報告件数の減少（2 件に）。 ・医療安全マニュアルの整備。
2 -(4)- 3	BCP に基づいた訓練の実施、BCP の更新 福祉避難所の開設に備え、施設設備の整備と非常食等の備蓄を順次実施	平成３０年１２月１０日　策定 令和　４年１０月１７日　改正 令和　６年度　各事業所の地震想定初動対応マニュアル完成	① グーグルフォームを活用した職員参集 ② 災害時を想定した BCP 訓練の実施（年２回） ③ 感染症を想定した BCP 訓練の実施（年１回）	①、② 災害時を想定した BCP 訓練の実施。（年２回） 訓練実施後 BCP の更新。 ③ 感染症を想定した BCP 訓練の実施。（年２回）	未達	・福祉避難所の開設に備え、施設設備の整備と非常食等の備蓄を順次実施に向け別府市と具体的な協議を行う。 ・職員への BCP 周知のための研修の実施。
2-(4)-4	法改正や報酬改定に対応した勉強会の実施	・2 年または 3 年に 1 度の報酬改定時に勉強会を実施している。	① 3 月に障害福祉、5 月に診療報酬の勉強会を実施する。	① 予定通り実施が出来た。	達成	・勉強会を実施し、職員が関連する報酬改定の内容について説明できるようにする。
2-(5)-1	施設の建替えや大規模改修、高額な設備更新の導入計画の策定 施設整備補助金等の公的資金の獲得に向けた準備・要望	・多額の資金がいる事業について、導入計画が詳細でない。 ・そのため、公的資金の獲得に向けた準備が直前となる。	① 資金状況と更新、新設の事業の表作成の開始。 ② 公的資金の一覧を作成する。	① 資金状況と更新、新設の事業の表作成中。 ② 公的資金の一覧の作成済み。	未達	・各部署、部門の導入計画を確認し、法人の導入計画を策定。 ・大規模改修に向けた経費シミュレーションの実施。
2-(5)-2	定期的に更新する車両・設備機器、ICT 機器・電子システムや次世代医療・介護機器等に対する公的資金の獲得	・令和 4 年度 8 件、令和 5 年度 9 件の獲得をした。 ・随時、補助金がないか情報収集をしている。	① 補助率 40%以上の補助金を年間 7 件以上獲得する。 ② 定期的に案内がある補助金の一覧を作成する。	① 9 件の助成事業の申請を行い、7 件が助成決定。残り 2 件は審査中である。平均補助率は、59.6%。 ② 補助金の申請、取得状況の一覧を作成。	達成	・財産目録等を参照しながら、現在の導入状況を確認する。 ・金額、規模に応じた導入計画の策定（2-(5)-1 と連動）
2-(5)-3	活用できる公的資金等の情報収集	・週 1 回以上、随時補助金の情報収集をしている。	① 社会福祉法人であることのメリットを生かした補助金や寄付等がないか、確認をする。	① 週 1 回以上補助金等に関するホームページやメールの確認を実施。 他部署からの補助金に関する問い合わせに適宜対応。	達成	・情報収集を引き続き行い、導入計画等と連動しながら獲得を目指す。
2-(5)-4	収支均衡が保てない事業に対する補助事業の継続と新設の要望 新たな委託事業、補助事業を県・市に提案	・県市から委託を受けている、地域療育等支援事業の単価がセンター内で職員が勤務した際の単価に見合っていない。 ・歯科は患者一人に費やす時間と手間に見合う報酬がない。	① 県市に単価データを用いた、委託金額の改善を要求。 ② 歯科の補助金を継続してもらえるよう、データの提出を行う。	① 各種事業の収支データをまとめ、県市町村へ要望を行ったが、県及び大分、別府市は希望単価には至っていない。 ② 令和 7 年度は、歯科の補助金が継続。 歯科の将来像について、県主導により歯科医師会等と連携して協議。	未達	・データを基にした要望の継続。 ・不採算部門の経費補填につながる新規事業の提案。
2-(5)-5	現行の委託事業の契約金額を収支が均衡する額に変更協議	・当法人内で勤務した場合を参考に委託事業の金額変更について県市町村へ提案している。	① 価格改定が行われない事業については、受託をしない。 ② 新規事業については、事業の公益性のみでなく、法人の利益について協議する。	① 県市町村と継続協議を実施し、一部価格が改善されたが、要求には届いていない。 ② 新規事業なし。	未達	・実績をベースに引き続き交渉を行う。 ・不採算事業に関しては、県市に対応を求め、場合によっては事業受入を中止。

No	中期計画	現状・課題	目標	実施結果	評価	令和７年度目標
2-(5)-6	企業や民間団体、篤志者からの寄付金の獲得 クラウドファンディングの可能性の検討	・寄付の募集が行われていない。 ・クラウドファンディング等の検討は未実施。	① 寄付金の募集ページを作成する。 ② クラウドファンディングについて情報収集を行う。	① ホームページに寄付金依頼ページの作成。 ② クラウドファンディングの情報収集し、取りまとめた。	(一部) 達成	・クラウドファンディングの実施可能性について検討。
2-(5)-7	業・財務改革方針に定める見直し基準に沿った業務効率化と経費節減 職員提案活動の継続	・令和４年度から赤字圧縮を目的とした、業・財務改革方針が通知され、同年度には、約 38,850 千円の増収となった。	① 令和４、５年度の業・財務改革の結果を踏まえ、行動計画に反映する。 ② 職員提案制度を始めとした、３種類の提案制度の統合を行う。	① 医療、福祉サービス報酬に関する加算の算定状況の確認及び見直し、委託料の増額、利用定員の見直し等を事業計画に盛り込み対応を実施。 ② 職員提案制度の統合が完了。	(一部) 達成	・より有利な加算が取れないか、外来・入所全体を再点検する。